貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位：円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	6,466,539,993	流動負債	4,621,637,014
現金及び預金	291,192	電子記録債務	161,688,824
電子記録債権	77,828,417	買掛金	2,060,086,650
売掛金	2,029,808,719	リース債務	4,511,383
製商品	1,387,399,647	設備未払金	1,531,600,619
仕掛品	7,555,129	未払金	460,757,486
原材料	1,012,061,828	未払法人税等	42,863,100
貯蔵品	19,457,995	未払消費税等	225,230,200
短期貸付金	1,648,497,689	前受金	16,757,401
前払費用	45,482,219	前受収益	1,188,000
未収入金	233,952,009	預り金	4,079,585
未収還付法人税等	120,000	賞与引当金	89,389,736
仮払金	4,085,149	製品保証引当金	23,484,030
固定資産	3,861,444,016	固定負債	77,464,920
有形固定資産	3,608,177,389	退職給付引当金	76,672,920
建物	2,688,772,675	長期前受収益	792,000
構築物	72,865,502		
機械装置	8,354,858		
工具器具備品	398,962,154		
土地	393,404,285		
建設仮勘定	45,817,915		
無形固定資産	97,173,540		
のれん	1,333,334		
ソフトウェア	76,183,499		
電話加入権	469,894		
無形仮勘定	19,186,813		
投資その他の資産	156,093,087		
出資金	110,000		
長期前払費用	29,335,984		
敷金	19,917,000		
差入保証金	4,310,500		
繰延税金資産	102,419,603		
資産の部合計	10,327,984,009	負債の部合計	4,699,101,934
		純資産の部	
		株主資本	5,628,882,075
		資本金	290,000,000
		資本剰余金	210,550,000
		資本準備金	550,000
		その他資本剰余金	210,000,000
		利益剰余金	5,128,332,075
		利益準備金	71,950,000
		その他利益剰余金	5,056,382,075
		別途積立金	3,700,000
		繰越利益剰余金	5,052,682,075
		(うち、当期純利益)	210,229,479
		純資産の部合計	5,628,882,075
		負債及び純資産の部合計	10,327,984,009

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① その他の有価証券
時価のないもの … 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 製品・原材料 … 総平均法による原価法

- ② 貯蔵品 … 最終仕入原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く） … 定額法

- ② 無形固定資産（リース資産を除く） … 定額法

ただし、ソフトウェア（自社使用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

のれんについては、その効果の及ぶ期間（5年）に基づく定額法によっております。

- ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

- ① 賞与引当金 … 従業員の賞与支払に備えるため、支給見込額を計上しております。

- ② 退職給付引当金 … 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

- ③ 製品保証引当金 … 製品に対する無償サービスの支出に備えるため、無償交換部品実績に基づき見込額を計上しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

商品又は製品の販売に係る収益は、主に卸売又は製造等による販売であり、顧客との取引基本契約に基づいて商品又は製品等を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、商品又は製品を引き渡す一時点において、顧客が当該商品又は製品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引き渡し時点で収益を認識しております。

- (6) グループ通算制度の適用
グループ通算制度を適用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	1,589,623,748 円
(2) 関係会社に対する金銭債権および金銭債務	
短期金銭債権	1,656,422,967 円
短期金銭債務	57,128,522 円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
営業取引以外の取引による取引高	
受 取 利 息	2,516,213 円
そ の 他	84,000,000 円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当事業年度末における発行済株式総数 普通株式 580,000 株

- (2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額

2024年6月24日開催の定時株主総会において、次のとおり決議いたしました。

配当金総額	118,964,000 円
1株あたり配当額	205 円 11 銭
基 準 日	2024 年 3 月 31 日
効力発生日	2024 年 6 月 28 日

2024年12月13日開催の取締役会において、次のとおり決議いたしました。

配当金総額	51,860,798 円
1株あたり配当額	89 円 42 銭
基 準 日	2024 年 9 月 30 日
効力発生日	2024 年 12 月 27 日

- ② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
2025年6月24日開催の定時株主総会において、次のとおり付議いたします。

配当金総額	63,765,202 円
1株あたり配当額	109 円 94 銭
基 準 日	2025 年 3 月 31 日
効力発生日	2025 年 6 月 27 日

5. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器、車両運搬具等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

6. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

繰延税金資産

未払事業税	5,058,127 円
棚卸資産評価減	40,906,747 円
賞与引当金	27,228,114 円
賞与引当金に係る未払社会保険料	4,218,940 円
退職給付引当金	23,814,609 円
製品保証引当金	7,364,592 円
その他	1,409,400 円
繰延税金資産小計	110,000,529 円
評価性引当額	△7,580,926 円
繰延税金資産合計	102,419,603 円

(2) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「防衛力強化に係る財源確保のための税制措置（防衛特別法人税）」が、令和7年(2025年)3月31日に通常国会にて可決しました。これに伴い、翌事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実行税率を30.46%から31.36%に変更し計算しております。

この変更により、当事業年度の繰延税金資産が895,167円増加し、法人税等調整額が同額減少しております。

7. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	9,704円97銭
(2) 1株当たり当期純利益	362円46銭

8. その他の注記

該当事項はありません。

以上